



## 平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション  
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥村 正孝  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6357-0101

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	1,165	△21.9	△206	—	△210	—	△146	—
29年1月期第1四半期	1,493	12.9	137	321.1	138	296.6	64	—

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 △159百万円 (—%) 29年1月期第1四半期 50百万円 (576.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	△29.53	—
29年1月期第1四半期	13.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第1四半期	4,724	2,284	46.4	443.04
29年1月期	4,595	2,592	54.3	504.54

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 2,192百万円 29年1月期 2,496百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△1.9	295	△23.6	300	△23.9	170	△24.5	34.35
通期	7,200	10.7	690	29.7	700	24.3	390	27.0	78.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年1月期1Q	5,500,000 株	29年1月期	5,500,000 株
30年1月期1Q	551,427 株	29年1月期	551,367 株
30年1月期1Q	4,948,593 株	29年1月期1Q	4,949,258 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年4月30日）につきましてご説明いたします。

当第1四半期は2020年8月に創立50周年を迎えるにあたり、大幅な営業本部体制の刷新を図りました。既存の中国現地法人や今夏に設立するインド現地法人、更にアジアへの進出など「アジア元年」としての海外戦略、加えて50周年イベント「プレミアム50」の実施に向け、将来を見据えたダイナミックな人事異動を次の3点を目的に行いました。

- 1、将来の成長を見据えた高収益部門への人員投入
- 2、将来に向けた幹部候補の積極的な人材登用
- 3、海外戦略に対しての人員投入

その結果、第1四半期におきましては新体制が十分な機能を発揮できず、業績に大きな影響を与える事となりました。この状況は第2四半期中まで多少の余波はありますが、徐々に組織が機能していく予定です。いずれにしましても、第3四半期から2020年8月の36ヶ月にわたる50周年に向けての大規模販売促進「プレミアム50」の効果が大きく現れるものと考えております。

当第1四半期の各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (水関連機器事業)

「家庭用機器製品」につきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の意識は依然と高いままで推移しております。この部門は創業以来47年の中核部門であります。従来の販売方法など、将来に向けて解体的見直しを図っております。その為、一時的であります収益強化部門への人員移動に伴う戦力の低下から、第1四半期におきましては前年同期を大きく下回り水関連機器事業全体にも影響を与えました。

将来に向けた収益強化部門である「業務用機器製品」につきましては、大きく3分野に分かれております。ウォータークーラーでは都営地下鉄などの駅や主たる空港、学校・東京都庁等の公共施設への導入実績に大きな評価を頂きました。その結果、東京五輪施設への導入決定で更にスポーツ関係などの導入が増加いたしました。

水自動販売機では、大手ドラッグストアやアミューズメントホール等への販売後のアフターフォロー体制を評価して頂き、更に大手ドラッグストアの系列店への導入が増加いたしました。

衛生管理機器につきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内外の飲・食料品工場をはじめとして、医療関係、実験動物施設等への市場拡大を図ってまいりました。

しかし第1四半期までに収益強化部門への人材投入に対して、早期の戦力化に至らず、むしろ経費の増加となりました。その結果、売上高422,833千円（前年同四半期比44.5%減）、営業損失137,097千円（前年同四半期は93,279千円の営業利益）となりました。

#### (メンテナンス事業)

47年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社の独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリングビジネスであります。当第1四半期は更なるサービス品質の向上を図り人員を増加致しました。その結果、売上高428,885千円（前年同四半期比4.4%増）となりましたが、人件費等販管費が増加したことにより、営業利益22,274千円（同66.1%減）となりました。

#### (HOD（水宅配）事業)

HOD（水宅配）事業につきましては、新規加盟店の獲得が進み、ボトルドウォーターの出荷は増加しました。しかし、人員を補強した事により人件費等販管費が増加し、売上高246,723千円（同9.0%増）、営業損失9,719千円（前年同四半期は7,224千円の営業利益）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第1四半期連結累計期間は売上高1,165,747千円（前年同四半期比21.9%減）、営業損失206,813千円（前年同四半期は137,213千円の営業利益）、経常損失210,133千円（前年同四半期は138,085千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は146,134千円（前年同四半期は64,555千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,890,100千円となり、前連結会計年度末に比べ28,337千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が323,048千円減少いたしました。現金及び預金が155,872千円、商品及び製品が84,635千円、繰延税金資産が63,959千円増加したことによるものであります。固定資産は1,834,529千円となり、前連結会計年度末に比べ100,582千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が107,385千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,724,630千円となり、前連結会計年度末に比べ128,920千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,995,744千円となり、前連結会計年度末に比べ430,834千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が106,559千円減少いたしました。短期借入金が550,000千円増加したことによるものであります。固定負債は444,150千円となり、前連結会計年度末に比べ6,098千円増加いたしました。これは主にリース債務が9,587千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,439,894千円となり、前連結会計年度末に比べ436,933千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,284,735千円となり、前連結会計年度末に比べ308,013千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が294,593千円、為替換算調整勘定が9,996千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.4%（前連結会計年度末は54.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年3月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,060,132	1,216,004
受取手形及び売掛金	1,087,382	764,334
商品及び製品	299,546	384,182
原材料及び貯蔵品	323,498	361,606
繰延税金資産	30,653	94,613
その他	61,816	70,048
貸倒引当金	△1,267	△690
流動資産合計	2,861,762	2,890,100
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,311,255	1,320,695
減価償却累計額	△953,193	△970,213
建物及び構築物(純額)	358,061	350,482
機械装置及び運搬具	180,877	192,862
減価償却累計額	△168,769	△175,753
機械装置及び運搬具(純額)	12,107	17,108
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	49	116,902
その他	683,857	684,937
減価償却累計額	△560,163	△568,131
その他(純額)	123,694	116,806
有形固定資産合計	1,217,868	1,325,254
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	31,153	27,882
その他	30,452	54,807
無形固定資産合計	61,606	82,690
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,473	35,791
長期貸付金	47,583	29,032
繰延税金資産	51,241	50,704
その他	370,454	332,113
貸倒引当金	△50,281	△21,056
投資その他の資産合計	454,472	426,585
固定資産合計	1,733,947	1,834,529
資産合計	4,595,710	4,724,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,156	273,053
短期借入金	640,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	52,738	41,054
リース債務	27,998	30,741
未払法人税等	120,679	14,120
賞与引当金	35,377	101,428
返品調整引当金	10,159	6,453
その他	326,801	338,893
流動負債合計	1,564,909	1,995,744
固定負債		
長期借入金	14,800	8,065
リース債務	47,698	57,286
役員退職慰労引当金	133,858	133,833
退職給付に係る負債	168,318	165,847
資産除去債務	15,337	15,421
その他	58,038	63,696
固定負債合計	438,051	444,150
負債合計	2,002,960	2,439,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,369,282	1,074,688
自己株式	△196,445	△196,504
株主資本合計	2,464,239	2,169,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	2,359
為替換算調整勘定	30,452	20,456
その他の包括利益累計額合計	32,539	22,815
非支配株主持分	95,970	92,334
純資産合計	2,592,749	2,284,735
負債純資産合計	4,595,710	4,724,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	1,493,348	1,165,747
売上原価	506,269	455,036
売上総利益	987,078	710,711
販売費及び一般管理費	849,864	917,525
営業利益又は営業損失(△)	137,213	△206,813
営業外収益		
受取利息	4,392	2,737
その他	1,529	1,971
営業外収益合計	5,922	4,709
営業外費用		
支払利息	1,145	902
支払手数料	1,575	112
為替差損	—	5,723
その他	2,329	1,290
営業外費用合計	5,050	8,028
経常利益又は経常損失(△)	138,085	△210,133
特別利益		
段階取得に係る差益	—	11,028
特別利益合計	—	11,028
特別損失		
固定資産除却損	3,533	1,565
特別損失合計	3,533	1,565
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	134,551	△200,670
法人税、住民税及び事業税	61,769	12,568
法人税等調整額	4,588	△63,467
法人税等合計	66,358	△50,898
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,193	△149,771
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,638	△3,636
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	64,555	△146,134

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,193	△149,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△828	272
為替換算調整勘定	△16,410	△9,996
その他の包括利益合計	△17,239	△9,723
四半期包括利益	50,953	△159,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,315	△155,858
非支配株主に係る四半期包括利益	3,638	△3,636

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	761,324	410,938	226,451	94,632	1,493,348	—	1,493,348
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	761,324	410,938	226,451	94,632	1,493,348	—	1,493,348
セグメント利益	93,279	65,765	7,224	21,382	187,652	△50,439	137,213

(注) 1 セグメント利益の調整額△50,439千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	422,833	428,885	246,723	67,305	1,165,747	—	1,165,747
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	422,833	428,885	246,723	67,305	1,165,747	—	1,165,747
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△137,097	22,274	△9,719	△18,269	△142,811	△64,002	△206,813

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△64,002千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。